

I. 2018年度中間決算の概要



〈内子座〉

1916年に大正天皇の即位を祝い建設された内子座は、
2015年に国の重要文化財に指定されました
建設から100年を超える現在でも、歌舞伎や文楽の上演があり、
芸術文化活動の拠点として活用されています

2018年度中間期 損益の状況

- 各利益段階において前年同期比減益となったものの、2018年5月に公表した業績予想を上回っており、高水準の利益を確保

2018年度中間期決算（単体）

（単位：百万円）

	2018年度 中間期	前年 同期比	増減率	2017年度 中間期
コア業務粗利益（注1）	38,845	△117	△0.3%	38,962
資金利益	34,244	△1,163		35,407
役務取引等利益	3,613	+398		3,215
うち預り資産収益	1,078	+185		893
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	986	+648		338
経費（△）	25,107	+700	+2.9%	24,407
人件費	13,379	+62		13,317
物件費	10,191	+578		9,613
税金	1,536	+60		1,476
コア業務純益（注2）	13,737	△817	△5.6%	14,554
信用コスト（△）①+②-③	893	+259		634
一般貸倒引当金繰入額①	△519	△445		△74
不良債権処理額②	1,702	+745		957
償却債権取立益③	289	+41		248
有価証券関係損益	2,488	△1,745		4,233
国債等債券関係損益	116	△103		219
株式等関係損益	2,371	△1,642		4,013
その他の臨時損益	1,214	+380		834
経常利益	16,546	△2,441	△12.9%	18,987
特別損益	△266	△104		△162
税引前中間純利益	16,279	△2,545		18,824
中間純利益	11,471	△1,676	△12.7%	13,147
経常収益	55,386	+3,857	+7.5%	51,529
業務純益	14,373	△475	△3.2%	14,848

（注1）コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

（注2）コア業務純益…コア業務粗利益－経費

主な増減要因等（前年同期比）

コア業務粗利益…前年同期比△117百万円

- ◎有価証券利息配当金の減少により、資金利益が減少
- ◎預り資産収益、ソリューション関連手数料の増加により、役務取引等利益が増加
- ◎外国為替売買損益の増加により、その他業務利益が増加

経費…前年同期比+700百万円

- ◎システム投資の増加等により、物件費が増加

コア業務粗利益の減少、経費の増加によりコア業務純益は減少
前年同期比△817百万円

信用コスト…前年同期比+259百万円

- ◎一般貸倒引当金は、貸倒実績率の低下などにより、戻入額が増加
- ◎ランクアップの減少などにより、不良債権処理額が増加

有価証券関係損益…前年同期比△1,745百万円

国債等債券関係損益（前年同期比△103百万円）

株式等関係損益（前年同期比△1,642百万円）

- ◎株式等売却益の減少により株式等関係損益が減少

その他の臨時損益…前年同期比+380百万円

- ◎臨時の退職給付費用が減少

コア業務純益の減少、有価証券関係損益の減少などにより
経常利益は減益 前年同期比△2,441百万円

特別損益…前年同期比△104百万円

以上の結果、中間純利益は減益 前年同期比△1,676百万円

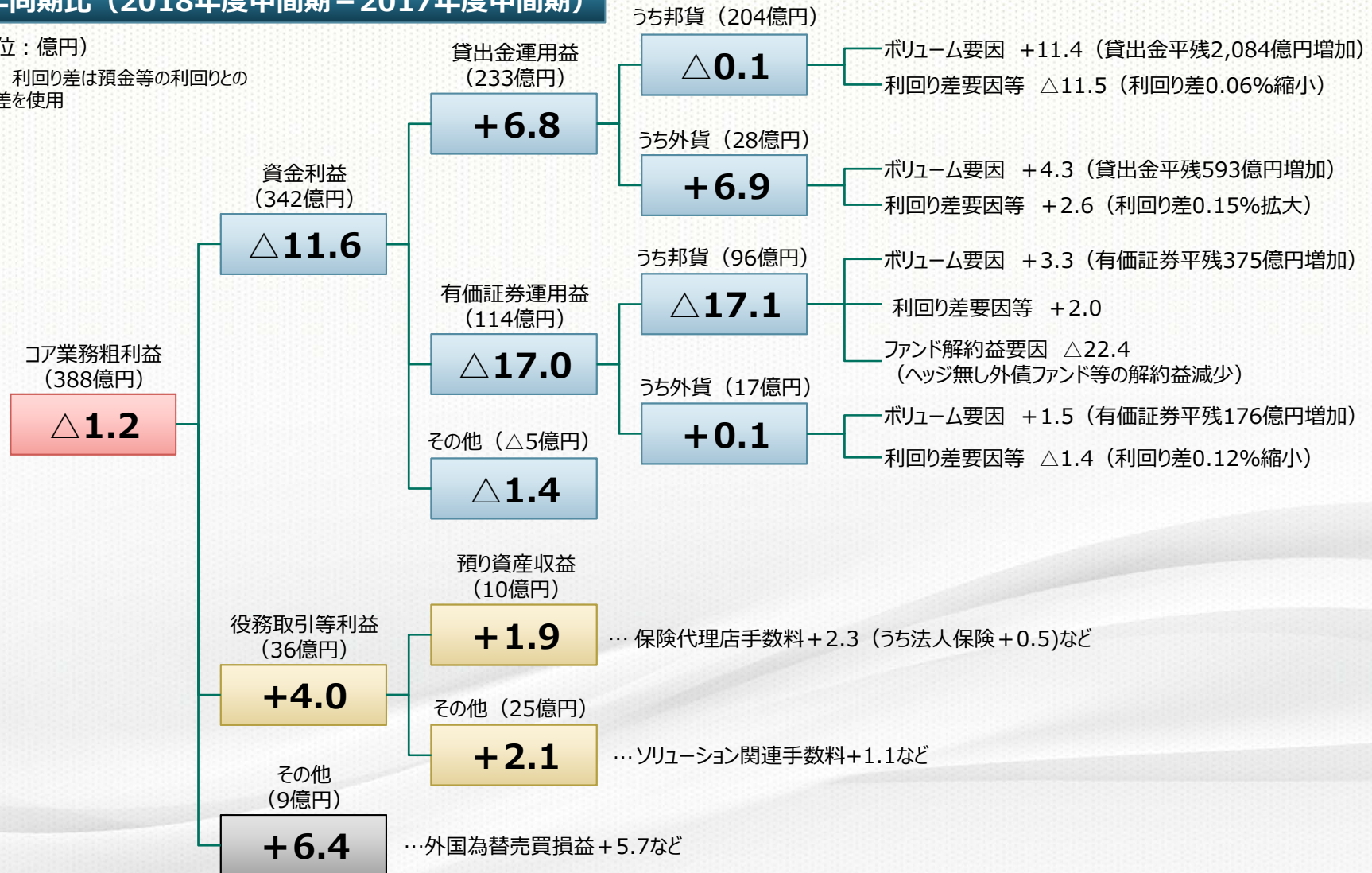
コア業務粗利益の増減要因（2018年度中間期）

- 資金利益は、ファンド解約益の減少により減益となったものの、貸出金運用益は増加に転じる
- 役務取引等利益は、ソリューション関連手数料や預り資産収益などの増加により増益

前年同期比（2018年度中間期 – 2017年度中間期）

(単位：億円)

(注) 利回り差は預金等の利回りとの差を使用



預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」は、愛媛県内を中心に増加（前年同期比+2.2%）
- 「貸出金」は、全ての地区で増加（前年同期比+7.2%）

預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前年同期比	増減率
愛媛県内	43,147	43,750	+603	+1.4%
四国（除く愛媛県）	2,368	2,386	+18	+0.8%
九州	1,678	1,632	△46	△2.7%
中国	2,268	2,283	+15	+0.7%
近畿	1,297	1,384	+87	+6.7%
東京・名古屋	3,259	3,570	+311	+9.5%
海外等	226	413	+187	+82.7%
合計	54,245	55,422	+1,177	+2.2%

預り資産残高推移

(単位：億円)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前年同期比	増減率
グループ預り資産残高	5,335	5,603	+268	+5.0%
当行本体残高	3,407	3,519	+112	+3.3%
四国アライアンス証券残高	1,927	2,083	+156	+8.1%
グループ預り資産販売額	560	618	+58	+10.4%
当行本体販売額	247	289	+42	+17.0%
四国アライアンス証券販売額	312	328	+16	+5.1%

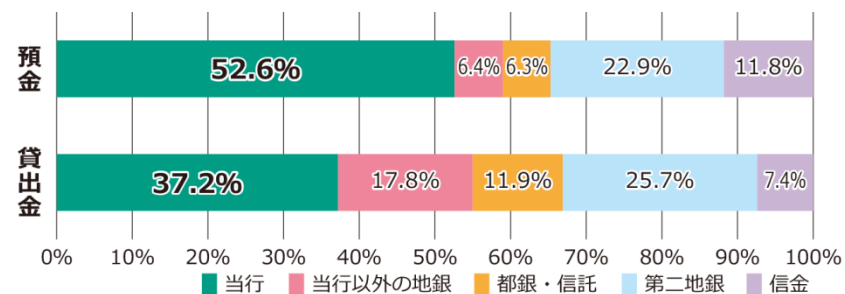
貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

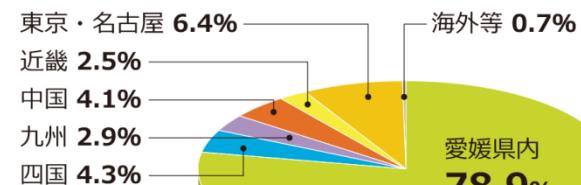
地域	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前年同期比	増減率
愛媛県内	22,534	23,229	+695	+3.1%
四国（除く愛媛県）	2,597	2,804	+207	+8.0%
九州	2,747	2,838	+91	+3.3%
中国	3,691	3,888	+197	+5.3%
近畿	2,966	3,357	+391	+13.2%
東京・名古屋	5,743	6,298	+555	+9.7%
市場営業室	768	1,042	+274	+35.7%
国内店合計	41,050	43,459	+2,409	+5.9%
海外等	274	855	+581	+212.0%
合計	41,324	44,315	+2,991	+7.2%

預貸金期末残高の内訳等は参考資料編11,12頁を参照

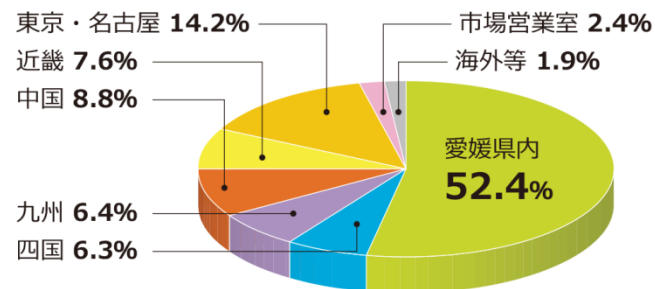
2018年9月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



預金等残高地区別構成比



貸出金残高地区別構成比



信用コストおよび開示不良債権の状況

- 信用コストは引き続き低水準を維持
- 開示不良債権比率は、1.43%と過去最低を更新

要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	中間期		中間期		中間期		中間期	前年同期比
信用コスト合計	7	18	△2	6	6	35	8	+2
一般貸倒引当金繰入額	△6	△13	0	△8	△0	△6	△5	△4
不良債権処理額	23	45	△0	24	9	47	17	+7
倒産	7	14	0	2	3	8	5	+2
ランクダウン等	36	59	21	50	19	63	23	+4
ランクアップ・回収	△20	△28	△22	△29	△13	△23	△11	+2
償却債権取立益 (△)	9	13	3	8	2	5	2	+0
与信費用比率 (※)	0.02%	0.05%	△0.01%	0.02%	0.02%	0.09%	0.02%	+0.00P

(※) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

金融再生法開示不良債権額・比率推移

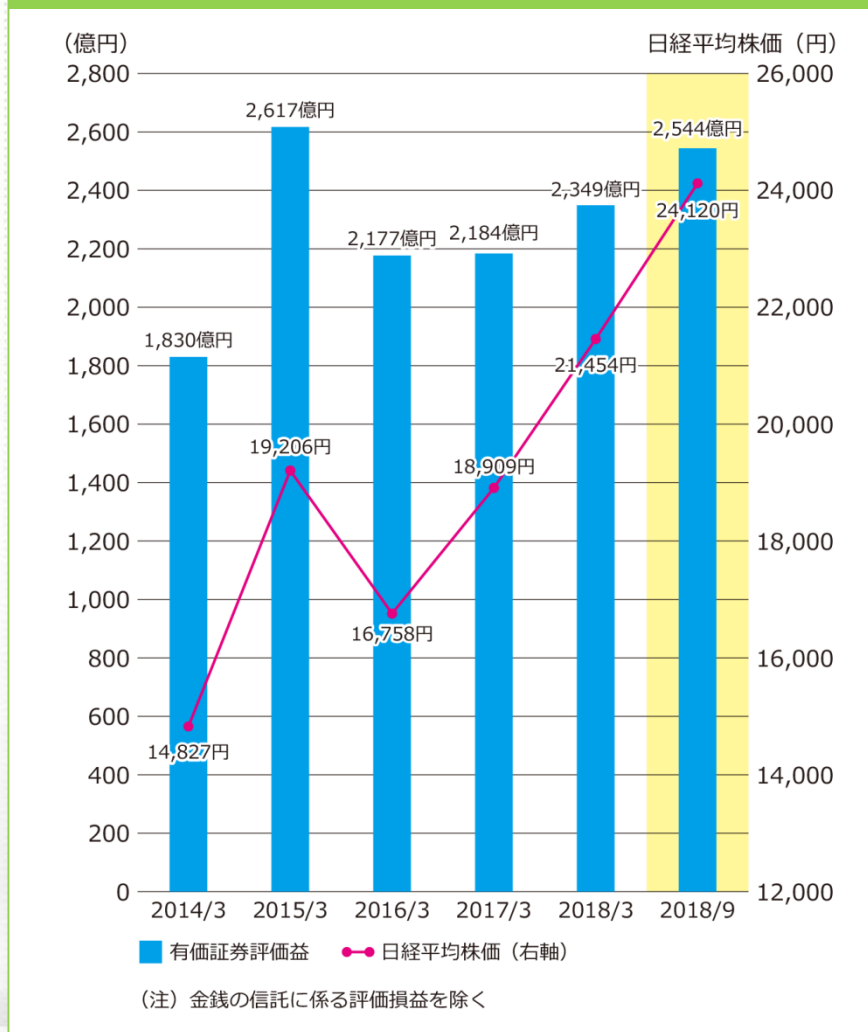
(単位：億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	44	30	41
危険債権	455	398	441	436
要管理債権	169	181	180	189
開示不良債権合計	667	624	652	667
開示不良債権比率	1.64%	1.48%	1.44%	1.43%

有価証券評価益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、2,544億円と地銀トップクラスの水準を維持
- 連結総自己資本比率（国際統一基準）は、14.63%

有価証券評価益（単体）の推移



連結総自己資本比率の推移

